平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場会社名　株式会社 長府製作所　　上場取引所　東
コード番号　5946　URL　http://www.chofu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 橋本　和洋
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 川上　康弘　TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日　配当支払開始予定日　平成25年8月20日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	21,571	△4.7	1,698	△3.3	2,584	△10.0	1,677	△2.7
24年12月期第2四半期	22,625	△9.6	1,756	△32.9	2,871	△15.0	1,724	△10.7

(注)包括利益　25年12月期第2四半期　3,200百万円　(65.0%)　24年12月期第2四半期　1,940百万円　(8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	48.27	―
24年12月期第2四半期	49.63	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	121,740	111,452	91.5
24年12月期	119,498	108,772	91.0

(参考) 自己資本　25年12月期第2四半期　111,452百万円　24年12月期　108,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	15.00	―	15.00	30.00
25年12月期	―	15.00			
25年12月期(予想)			―	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△1.7	4,600	△0.7	6,300	0.1	3,700	4.8	106.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	35,980,500 株	24年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	1,239,802 株	24年12月期	1,239,742 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	34,740,721 株	24年12月期2Q	34,740,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の大幅な金融緩和によって、円安や株価の上昇が進み景気回復への明るい兆しが見えてまいりましたが、海外景気の動向による下振れリスクは払拭されず、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得支援策に加えて、景気回復への期待感による消費マインドの改善や消費税増税後の影響を見込んだ需要から、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様な熱源で幅広いニーズに対応する省エネ製品の販売シェア向上を目指すとともに、アフターサービスの迅速な対応に取り組み、お客様に満足していただける快適な住環境の実現に努めてまいりました。また、エネルギー機器を製造・販売する企業として、省エネや電力不足解消への貢献という観点から、自社敷地内の建物屋上に設置した大規模太陽光発電設備（メガソーラー）が平成25年４月から発電を開始いたしました。

研究開発部門では、新たに壁の新カラー4色を加え軽く拭くだけできれいになるスーパークリン素材を採用した浴槽や、シャワーとミストを同時に噴出し冬の冷たい床と寒い浴室を同時に暖かく快適にするオプション「シャワ暖プラス」を加えた新型システムバスや、狭小屋根にも設置可能で家屋の外観に調和する1㎡タイプの集熱パネルを新たに加えた新型エネワイターを開発するなど、環境にやさしく快適性やデザイン性も考慮した研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、社会全体の省エネ・低炭素化への取り組みが進むなかで、価格・品質ともに安定した「エコジョーズ」や、補助金による普及拡大の後押しがある「エネファーム」に加えて、新規販路の拡充により豪州向けのガス給湯器も売上を伸ばしました。しかしながら、主力製品であります石油給湯器が原油高による石油製品全般の減少に伴い販売減となり、「エコキュート」につきましても、震災後オール電化の動きが見直され前年を下回る結果となりましたことから、全体で116億70百万円（前年同期比7.4%減）となりました。空調機器につきましては、温水床暖房で部屋全体をムラなく暖める「エネフロー」が国内外ともに売上を伸ばし、「床下エアコン」も売上が好調でありましたことから、全体で64億29百万円（同6.0%増）となりました。システム機器につきましては、エコフェスタを開催するなど新型システムバス「ＢＧＷ/ＢＦＫシリーズ」の拡販に注力してまいりましたが、全体的に前年の売上を上回ることができず、15億67百万円（同6.6%減）となりました。ソーラー機器につきましては、主要製品である「エコワイター」の売上が減少したことや、「エネワイター」の昨年の物件納入による増加の反動減が影響し、全体で8億15百万円（同11.9%減）となりました。その他は10億90百万円（同19.3%減）となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は215億71百万円（同4.7%減）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて製造原価や販売費のコストダウンに注力しましたが、売上高の減少に伴う利益のマイナスを補うことができず、営業利益は16億98百万円（同3.3%減）、経常利益は25億84百万円（同10.0%減）、四半期純利益は16億77百万円（同2.7%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成25年12月期第２四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	11,670	54.1	△7.4
空調機器	6,429	29.8	6.0
システム機器	1,567	7.3	△6.6
ソーラー機器	815	3.8	△11.9
その他	1,090	5.0	△19.3
合　計	21,571	100.0	△4.7

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億41百万円増加し、1,217億40百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が33億38百万円、現金及び預金が8億円、商品及び製品が7億99百万円、有形固定資産が6億23百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金が31億91百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、102億87百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が9億17百万円、短期借入金が8億円減少し、賞与引当金が10億42百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億79百万円増加し、1,114億52百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が11億55百万円、その他有価証券評価差額金が15億23百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し、36億73百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は45億12百万円（前年同期比1.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は29億24百万円（同25.1%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は13億21百万円（同12.8%増）となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、政府による積極的な金融緩和策や経済政策等への期待感から、企業や家計の景況感が改善されるなど、全般的に持ち直しの傾向を強めつつありますが、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクは、払拭されない状況が続くものと思われます。こうした中、当社グループの商品需要とも関係の深い新設住宅着工戸数は、緩やかながら持ち直しの動きが継続していくものと予想されます。

当社グループの通期業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間の状況を踏まえ、売上高や損益面で平成25年２月７日公表の前回予想を下回る見込であることから、業績予想を修正いたしました。

なお、平成25年２月７日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	49,000	4,900	6,600	3,800	109 38
今回修正予想（B）	47,000	4,600	6,300	3,700	106 50
増減額（B－A）	△2,000	△300	△300	△100	－
増減率（%）	△4.1	△6.1	△4.5	△2.6	－
前期実績	47,818	4,634	6,293	3,530	101 64

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	6,220
受取手形及び売掛金	9,894	6,702
有価証券	7,614	7,255
商品及び製品	3,720	4,519
仕掛品	514	448
原材料及び貯蔵品	1,166	1,125
繰延税金資産	342	659
その他	316	382
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	28,978	27,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,635	4,431
機械装置及び運搬具（純額）	1,459	1,966
土地	14,083	14,121
その他（純額）	395	676
有形固定資産合計	20,573	21,196
無形固定資産	168	143
投資その他の資産		
投資有価証券	68,694	72,033
長期貸付金	615	599
繰延税金資産	128	119
その他	342	346
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	69,778	73,096
固定資産合計	90,520	94,436
資産合計	119,498	121,740

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498	3,580
短期借入金	800	－
未払法人税等	1,017	994
賞与引当金	221	1,264
製品補償損失引当金	85	50
未払費用	1,040	841
預り金	876	872
設備関係未払金	363	204
設備関係支払手形	204	47
その他	578	385
流動負債合計	9,685	8,241
固定負債		
繰延税金負債	318	1,180
退職給付引当金	432	565
その他	289	300
固定負債合計	1,040	2,045
負債合計	10,725	10,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	99,838	100,994
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	107,802	108,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	2,494
その他の包括利益累計額合計	970	2,494
純資産合計	108,772	111,452
負債純資産合計	119,498	121,740

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	22,625	21,571
売上原価	16,510	15,547
売上総利益	6,114	6,023
販売費及び一般管理費	4,358	4,324
営業利益	1,756	1,698
営業外収益		
受取利息	808	580
受取配当金	84	113
不動産賃貸料	182	187
為替差益	9	50
その他	269	176
営業外収益合計	1,354	1,107
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	124	116
不動産賃貸費用	75	73
有価証券売却損	0	－
その他	34	27
営業外費用合計	239	221
経常利益	2,871	2,584
特別利益		
投資有価証券売却益	89	50
その他	0	0
特別利益合計	89	50
特別損失		
固定資産処分損	4	46
投資有価証券売却損	10	8
その他	0	－
特別損失合計	15	54
税金等調整前四半期純利益	2,945	2,580
法人税、住民税及び事業税	1,675	1,086
法人税等調整額	△454	△183
法人税等合計	1,221	903
少数株主損益調整前四半期純利益	1,724	1,677
四半期純利益	1,724	1,677

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,724	1,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	1,523
その他の包括利益合計	215	1,523
四半期包括利益	1,940	3,200
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,940	3,200

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,945	2,580
減価償却費	749	750
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,081	1,042
退職給付引当金の増減額（△は減少）	182	132
その他の引当金の増減額（△は減少）	△107	△72
受取利息及び受取配当金	△893	△693
支払利息	4	4
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△80	△42
為替差損益（△は益）	△9	△50
固定資産処分損益（△は益）	4	45
売上債権の増減額（△は増加）	3,163	3,191
たな卸資産の増減額（△は増加）	△649	△692
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,060	△917
預り金の増減額（△は減少）	52	△4
その他	△202	△367
小計	5,182	4,907
利息及び配当金の受取額	657	719
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,393	△1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,440	4,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△300
有価証券の売却及び償還による収入	3,084	5,298
有形固定資産の取得による支出	△653	△1,709
有形固定資産の売却による収入	107	0
投資有価証券の取得による支出	△9,871	△8,843
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,978	3,414
定期預金の預入による支出	△100	△800
定期預金の払戻による収入	1,133	－
貸付けによる支出	△48	△28
貸付金の回収による収入	30	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△650	△800
配当金の支払額	△521	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,171	△1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	935	281
現金及び現金同等物の期首残高	3,295	3,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,231	3,673

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
前第２四半期連結累計期間（自平成24年１月１日　至平成24年６月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成25年１月１日　至平成25年６月30日）
当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。